

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

京都府舞鶴市

2022年8月

SDGs未来都市計画名

舞鶴市 SDGs 未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

舞鶴市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

都会にはない豊かな自然や歴史・文化を最大限に生かすとともに、第4次産業革命と呼ばれるAIやICT等の先進技術を積極的に導入し、「舞鶴版 Society5.0」を推進する中で日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促す中で、新たな価値創造を切り拓きとともにまちの持続可能性を高め、未来型の便利な田舎暮らし「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境
					

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	万願寺甘とうの出荷額【2, 2.3, 2.4】	2018年3月 15,000 万円	2022年3月 16,810 万円	2030年 30,000 万円	12%
2	京都舞鶴港におけるクルーズ客船来航数【9, 9.4】	2018年3月 39 回	2022年3月 4 回	2030年 100 回	-57%
3	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数【1, 1.2, 4, 4.4, 4.5, 8, 8.5】	2018年3月 6 人/年	2022年3月 4 人/年	2030年 12 人/年	-33%
4	公共施設における再生可能エネルギー比率【7, 7.1, 7.2】	2018年3月 概ね 0 %	次回の測定は2022年に実施	2030年 100 %	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

万願寺甘とう栽培におけるスマート農業の取組については、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、伝統野菜を核とした産地づくりを推し進め、担い手の育成・確保等にも繋げることで、持続可能な一次産業の振興を図るため、IoT機器を通じたデータ利活用型のスマート万願寺栽培を実装に取り組んでいる。これまで生産量が多い生産者の栽培環境（温度、湿度、土壌水分量など）のデータ収集を行ってきた。今後は収集したデータの分析等を進め、データに基づく栽培方法の確立等に挑戦していく予定である。なお、スマート万願寺甘とう栽培については、先に行われた令和4年度「夏のDigi田甲子園」アイデア部門においてベスト4をに選ばれた。

クルーズ客船については、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度も来港数が低迷した新型コロナウイルス感染症の影響により外国への寄港が困難な中において、外国船社のクルーズ船来航は成立しないため、現在は日本の船社による国内クルーズのみが行われているが、クルーズ客船来航数の拡大には外国船社のクルーズ船来航の再開が不可欠である。クルーズ客船の呼び込みや感染症に対応した受入体制の構築などビヨンド・コロナ社会を見据えた取組を推進している。また、京都舞鶴港において水素フォークリフト（FCFL）の実証実験を行うなど、新エネルギーの活用を通じたカーボンニュートラルの実現を目指した取組を展開している。

就労移行支援について、2021年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により実習機会を十分に確保することが困難であった。一般就労への移行を着実に実現していくため、感染症への対応を進めるとともに、事業者のニーズに合った訓練について検討を進める必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	海・港を生かした産業振興と若者が働く場の確保	京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611 千トン	2019年 11,865 千トン	2020年 9,371 千トン	2021年 11,243 千トン	2021年 12,141 千トン	-69%
2	特色ある一次産業・地域産業・観光産業等のブランド化	万願寺甘とうの出荷額のブランド化	2018年3月 15,000 万円/年	2019年 17,320 万円/年	2020年 17,777 万円/年	2021年 16,810 万円/年	2021年 19,000 万円/年	45%
3	人口構造の変化に対応した都市機能の整備	市内公共交通利用者数	2018年3月 199.9 万人/年	2019年 196.0 万人/年	2020年 152.3 万人/年	2021年 152.3 万人/年	2021年 201.5 万人/年	-2975%
4	育成と流入の促進による地域を担う人材の確保	コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人	2019年 76 人	2020年 368 人	2021年 542 人	2021年 1,000 人	54%
5	再生可能エネルギーの活用促進による脱炭素社会の実現	住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372 基	2019年 1,657 基	2020年 1,690 基	2021年 1,807 基	2021年 1,550 基	244%
6	ICTを活用した事業効率化により資源が循環する社会の構築	廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121 トン	2019年 5,859 トン	2020年 6,832 トン	2021年 7,102 トン	2021年 5,202 トン	-107%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

企業や研究機関など多様な主体と連携し、AIやICTなどの先進技術を積極的に活用することで、持続可能なまちづくりを進める取組を展開している。具体的な事例として、KDDI(株)との連携により取り組んでいる万願寺甘とう栽培におけるスマート農業の取組においては、甘とう部会、普及センター等の様々な関係者も連携し、IoT機器を通じたデータ利活用型のスマート万願寺栽培を実装することにより、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、伝統野菜を核とした産地づくりを推し進め、担い手の育成・確保等にも繋げることで、持続可能な一次産業の振興を図る取組へと展開できている。

また、本市の取組に賛同するIT企業によるサテライトオフィスの開設が実現するとともに、IT企業と地元の教育機関との連携が生まれたことをきっかけに、地域内でIT人材を育成・雇用するサイクルが生まれた。本取組を通じて既に4名の雇用が創出されている。

SDGsに取り組む企業の認証制度について、京都府北部に所在する5市2町（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）と金融機関が連携し、複数市町による認証制度の構築について研究を進めている。京都府北部地域における持続可能な圏域づくりのため、5市2町が約7年間にわたり「水平連携」に取り組んできた連携の素地を生かすとともに、圏域内に2つのSDGs未来都市が所在するという地域特性を生かしたものである。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

京都舞鶴港における年間取扱貨物量が十分に増加していないことについては、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の混乱や需要の低下等に起因し国内フェリー貨物の需要が伸びなかったことによるものである。

万願寺甘とう栽培におけるスマート農業の取組については、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、伝統野菜を核とした産地づくりを推し進め、担い手の育成・確保等にも繋げることで、持続可能な一次産業の振興を図るため、IoT機器を通じたデータ利活用型のスマート万願寺栽培を実装に取り組んでいる。これまで生産量が多い生産者の栽培環境（温度、湿度、土壌水分量など）のデータ収集を行ってきた。今後は収集したデータの分析等を進め、データに基づく栽培方法の確立等に挑戦していく予定である。生産量が前年を下がった原因は悪天候と病害によるものであり、今後は病害アラートの実装など新たな取組を展開し対応していく予定である。なお、スマート万願寺甘とう栽培については、先に行われた令和4年度「夏のDigi田甲子園」アイデア部門においてベスト4に選ばれた。【一部再掲】

市内公共交通利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により観光やビジネス等を通じた移動が減少したことによる伸び悩みが大きいと考えられる。

コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により施設を閉鎖した期間があったことや市外在住者の利用を制限していた期間があったことにより伸び悩んだ。

新型コロナウイルス感染症の蔓延を背景に自宅の清掃を行う家庭が増えた中、各家庭から出されるゴミの中における衣服の割合が高まったことや、焼却ゴミの中におけるプラスチック類の混入率が高かったことが原因であり、引き続き資源の再利用や分別の必要性について啓発に取り組むこととしている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・万願寺甘とうに関しては、ノウハウの数値化等スマート農業への準備が順調であると思料でき、今後は基幹産業になると期待できる。関係者との連携の中で早期の事業化を進めることが必要だと思料する。

・クルーズ船の寄港は、今後回復が見込まれると思料するため、再開に向けた準備を進めることを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』創生事業

(2) モデル事業の概要

住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、A IやI C T等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推し進める。

「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないなか暮らし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ① 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進 ② 万願寺甘とうにおけるスマート農業の展開 ③ A IやR P Aを活用した行政の効率化	・スマート農業に係るセンサーの設置等 ・京都舞鶴港振興会による積極的なポートセールスを実施（京都舞鶴港振興会補助金）	万願寺甘とうの出荷額	2018年3月 15,000万円/年間	2019年度 17,320万円/年間	2020年度 17,777万円/年間	2021年度 16,810万円/年間	2021年度 19,000万円/年間	45%
		京都舞鶴港における年間取扱貨物量	2018年3月 11,611千トン	2019年度 11,865千トン	2020年度 9,371千トン	2021年度 11,243千トン	2021年度 12,141千トン	-69%
【社会】 ① 全ての市民に不自由ない移動を！Maas導入のまち ② 農福連携を通じた社会的弱者の社会参画促進 ③ 舞鶴版Society5.0を担う未来創造人材の育成	・様々な福祉領域の人と農業とのマッチングを推進。引きこもりや生活困窮者を対象とした就労準備事業を実施。 ・都市部の企業を対象にしたモニターツアーの実施、SDGs普及促進に向けたワークショップの開催、小学生を対象としたプログラミング教室やエコ発電体験教室を開催等	就労移行支援やA型、B型から一般就労への移行者数	2018年3月 6人/年	2019年度 5人/年	2020年度 4人/年	2021年度 4人/年	2021年度 6人/年	-33%
		ワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2018年3月 0人/年	2019年度 76人/年	2020年度 368人/年	2021年度 542人/年	2021年度 1,000人/年	54%
【環境】 ① RE100宣言（再生可能エネルギーの地産地消実現） ② I C Tの活用による循環型社会形成の推進 ③ 産官学連携による防災・減災システム導入	【取組内容】 住宅用再生可能エネルギー設備等導入支援補助金を通じた普及 【取組内容】 分別区分の変更に伴う廃棄物処理場の施設整備、収集体制の見直し、地域におけるルールの見直し等	住宅用太陽光発電システムの設置基数（累計）	2018年3月 1,372基	2019年度 1,657基	2020年度 1,690基	2021年度 1,807基	2021年度 1,550基	244%
		廃プラスチック類の焼却に伴うCO2排出量	2018年3月 6,121トン	2019年度 5,859トン	2020年度 6,832トン	2021年度 7,102トン	2021年度 5,202トン	-77%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

万願寺甘とう栽培におけるスマート農業の取組については、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、伝統野菜を核とした産地づくりを推し進め、担い手の育成・確保等にも繋げることで、持続可能な一次産業の振興を図るため、IoT機器を通じたデータ利活用型のスマート万願寺栽培を実装に取り組んでいる。これまで生産量が多い生産者の栽培環境（温度、湿度、土壌水分量など）のデータ収集を行ってきた。今後は収集したデータの分析等を進め、データに基づく栽培方法の確立等に挑戦していく予定である。生産量が前年を下がった原因は悪天候と病害によるものであり、今後は病害アラートの実装など新たな取組を展開し対応していく予定である。なお、スマート万願寺甘とう栽培については、先に行われた令和4年度「夏のDigi田甲子園」アイデア部門においてベスト4をに選ばれた。【一部再掲】

京都舞鶴港における年間取扱貨物量が十分に増加していないことについては、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の混乱や需要の低下等に起因し国内フェリー貨物の需要が伸びなかったことによるものである。【再掲】

就労移行支援について、2021年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により実習機会を十分に確保することが困難であった。一般就労への移行を着実に実現していくため、感染症への対応を進めるとともに、事業者のニーズに合った訓練について検討を進める必要がある。【再掲】

新型コロナウイルス感染症の蔓延を背景に自宅の清掃を行う家庭が増えた中、各家庭から出されるゴミの中における衣服の割合が高まったことや、焼却ゴミの中におけるプラスチック類の混入率が高かったことが原因であり、引き続き資源の再利用や分別の必要性について啓発に取り組むこととしている。【再掲】

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

舞鶴版Society5.0 実装推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

住民はもとより、域内・外の民間企業や教育機関と連携を強化するとともに、AIやICT等の先進技術を積極的に導入し、エネルギーや交通、生活（マッチング・キャッシュレス）、公共（インフラやヒトの見守り）等をつなぎ合わせることで有効に活用するための「舞鶴版Society5.0」の実装を推進する。「舞鶴版Society5.0」の実装により、日常生活や都市機能における効率性や利便性の向上、ヒトとヒトのつながりの強化、高齢者や女性の更なる社会参画等を促し、新たな価値創造を切り拓くとともにまちの持続可能性を高め、都会にはない豊かな自然や歴史・文化の中での未来型の“便利ないなか暮らし”「ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”」を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止など環境面での効果を生み出している。</p>	<p>●コワーキングスペースを活用して各種事業を展開する中で、市外から多数の人材を呼び込んでおり、市域における人材育成の促進など社会面の効果の創出はもとより、市における消費の拡大、さらには舞鶴ファンの創出を通じた企業版ふるさと納税の拡大など経済面での効果も生み出している。</p> <p>●SDGsモデル事業として取り組んでいる「共助による移動手段（meemo（仮称））導入に係る実証実験等」においては、免許返納により移動の足を失っていた高齢者が、当該実証実験を通じて日々の買い物はもとよりサークル活動への参加などの社会参画のための移動手段を確保することができており、経済・社会面での効果を生み出している。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。</p>	<p>●近年、過去に例を見ないような台風や豪雨等により市街地の浸水が生じているところ、「産官学連携による防災・減災システム導入」により効率的なまちの見守り（行政の効率化）や分かりやすい防災情報等の発信（市民の利便性が向上）に取り組むとともに、浸水予測等を実現することで、環境（気候）の変化に適応し暮らし、続けられるまちづくりを進めている。</p> <p>●「万願寺甘とう等におけるスマート農業」や「らっきょうプロジェクト」の展開により、収穫量の安定化や増加という経済面での効果はもとより、集落の活性化など社会面での効果や、耕作放棄地の拡大抑制による有害鳥獣とのすみ分けや不法投棄の防止、景観の美化など環境面での効果を生み出している。特に、らっきょうプロジェクトについては、都市部の企業と連携し企業の研修等としての要素も取り入れて取り組んでおり、都市部からのヒトの呼び込みによる地域の活性化や企業の人材育成、景観の美化など三側面における効果の創出に結びついている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 市の事務事業に伴うエネルギー起源のCO2排出量	2018年3月 16,405 t-CO2	2019年度 12,999 t-CO2	2020年度 11,785 t-CO2	2021年度 12,219 t-CO2	2021年度 14,651 t-CO2	239%
2	(環境→経済) 住宅用太陽光発電システムの設置基數(累計)	2018年3月 1,372 基	2019年度 1,657 基	2020年度 1,690 基	2021年度 1,807 基	2021年度 1,550 基	244%
3	(経済→社会) 農村集落空き家への移住世帯数(空き家情報バンク利用)	2018年3月 12 世帯/年	2019年度 8 世帯/年	2020年度 13 世帯/年	2021年度 7 世帯/年	2021年度 15 世帯/年	-167%
4	(社会→経済) コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数	2019年2月 0 人/年	2019年度 76 人/年	2020年度 368 人/年	2021年度 542 人/年	2021年度 1,000 人/年	54%
5	(社会→環境) 耕作放棄地面積の増加抑制	2015年2月 324 ha	2019年度 324 ha	2020年度 324 ha	2021年度 324 ha	2021年度 324 ha	100%
6	(環境→社会) 地域防災計画の策定件数	2018年3月 0 件/年	2019年度 1 件/年	2020年度 0 件/年	2021年度 1 件/年	2021年度 15 件/年	7%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

企業や研究機関など多様な主体と連携し、AIやICTなどの先進技術を積極的に活用することで、持続可能なまちづくりを進める取組を展開している。具体的な事例として、KDDI(株)との連携により取り組んでいる万願寺甘とう栽培におけるスマート農業の取組においては、甘とう部会、普及センター等の様々な関係者も連携し、IoT機器を通じたデータ活用型のスマート万願寺栽培を実装することにより、万願寺甘とうの生産量の安定化・収量向上を実現するとともに、伝統野菜を核とした産地づくりを推進し、担い手の育成・確保等にも繋げることで、持続可能な一次産業の振興を図る取組へと展開できている。【再掲】

また、本市の取組に賛同するIT企業によるサテライトオフィスの開設が実現するとともに、IT企業と地元の教育機関との連携が生まれたことをきっかけに、地域内でIT人材を育成・雇用するサイクルが生まれた。本取組を通じて既に4名の雇用が創出されている。【再掲】

SDGsに取り組む企業の認証制度について、京都府北部に所在する5市2町（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）と金融機関が連携し、複数市町による認証制度の構築について研究を進めている。京都府北部地域における持続可能な圏域づくりのため、5市2町が約7年間にわたり「水平連携」に取り組んできた連携の素地を生かすとともに、圏域内に2つのSDGs未来都市が所在するとしている地域特性を生かしたものである。【再掲】

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「ステークホルダーとの連携」について、本年8月に新たに「関西経済連合会」と連携協定を締結した。本協定は、DXやGXの推進などSDGs未来都市としての本市の取組の推進に係る内容である。SDGs未来都市としての取組や本市の理念を発信する中で、賛同いただける団体等との連携が着実に推進できている。

農村集落空き家への移住世帯数の伸び悩みについては、新型コロナウイルス感染症の影響により現地での案内を休止していたこと等による影響があるものと考えられる。そうした中、現地に行かずとも空き家情報をリアルに体感していただけるシステムを導入するなど、感染症への対応を進めている。

コワーキングスペースを通じた都市部からの来訪者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により施設を閉鎖した期間があったことや市外在住者の利用を制限していた期間があったことにより伸び悩んだ。【再掲】

「地域防災力の向上に資する地域防災計画の策定」は、出前講座等の機会を捉えてタイムライン作成等の支援に努めた。2021年度内において計画作成までは至らなかったが、タイムラインの作成ができたことにより、2022年度においては複数の区域における計画作成が実現する見込み。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

・万願寺甘とう栽培でのデータ収集とそれに基づく生産量の増大を期待する。データの利活用に関しては、農林水産省が公開している知的財産ガイドラインを参照の上、データ取得元の知的財産の保護とその持続的な利活用を進めることが必要だと思料する。

・カーボンニュートラルボートの推進に際しては、港湾関連データ連携基盤の活用も進め、持続的な発展を目指すことを期待する。

・コワーキングスペースの利用者、太陽光発電の設置数も順調であり、今後も継続した事業の推進を期待する。その他の事業は、アフターコロナを見据え、早期にKPIが達成できるような対応を期待する。